

大船渡市デジタル田園都市国家構想総合戦略 基本目標等検証シート

(R06実績を踏まえて)

○第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略とデジ田総合戦略との関わりについて

- ・第2期総合戦略（期間：R2～6）を抜本的に改訂し、令和6年2月にデジ田総合戦略（期間：R5～9）を策定、R6以降の実績はデジ田総合戦略に関して効果検証を行う
- ・このため、新たに本シートを活用して検証する

○重要業績評価指標について

- ・指標の数値については、該当する年度に把握した、又は把握する数値を記載していること（指標によって、統計データを活用するため該当年度とずれる場合があること）
- ・指標の「単」は各年度の実績値で、「累」は計画期間の実績値を累計した数値であること
- ・達成率は、目標値（R9）に対して実績値（R6）がどの程度達成しているか算出したもの
- ・新たなシートの活用に伴い、R5～6の指標は黄色表示している
- ・次の場合は「—（ハイフン）」表示とする
 - ・隔年調査や調査中、又は、調査結果の公表時期が未定で実績値を把握できないもの

○進捗度について

- ・進捗度については、次の2つの視点から実施状況等を総合的に勘案し、基本目標はA～C、プロジェクトはA～Dで評価するもの

<基本目標>

進捗度	計画内容に応じた進捗状況	重要業績評価指標
A	概ね計画内容どおり進捗している	当初見込み以上
B	一部に進捗の遅れがみられる	当初見込みの7割前後
C	全体的に進捗の遅れが明らかである	当初見込みの5割以下

<施策・プロジェクト>

進捗度	計画内容に応じた進捗状況	重要業績評価指標
A	概ね計画内容どおり進捗している	当初見込み以上
B	一部に進捗の遅れがみられる	当初見込みの7割前後
C	全体的に進捗の遅れが明らかである	当初見込みの5割以下
D	未着手、または、国・県等の動向を踏まえ、新たな視点で取り組む必要がある	

※赤字が今回の検証で記載した箇所です。

令和 7 年10月

大船渡市総合戦略推進本部

デジ田総合戦略施策・プロジェクト検証シート（令和6年度実績を踏まえて）

施策1-1 水産・食産業の競争力強化

重要業績評価指標		単位	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)
					R05	R06	R07	R08	R09	
①新規養殖事業の生産額	単	万円	1,200	0	0	637				53.1
②水産食料品製造品出荷額	単	億円	210	167	119	113				53.8
③新規漁業就業者数	累	人	30	21	22	28				93.3

※②の数値は、2年後に公表となることから、対象年度に把握した額を記載した。

■主要プロジェクトの重要業績評価指標、取組実績、成果

プロジェクト	重要業績評価指標等	単位	単位	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)
						R05	R06	R07	R08	R09	
111 水産加工原魚 等確保安定化 →第2期総合戦 略（継続）	①実証試験数 単	件		5	5	6	3				60.0
	②水産加工原魚転換 支援事業実施者数 累	件		13	4	1	1				7.7
	【取組実績】										
	・綾里漁協及び盛川漁協が行う新規養殖試験及び生産物PRに対して補助金を交付 新規養殖試験＝対象：綾里漁協、内容：ウニ蓄養 生産物PR＝対象：盛川漁協、内容：陸上養殖トラウトの販売促進グッズ（のぼり・ステッカー）を作製 ・水産多面的機能発揮対策事業による磯焼け対策として、吉浜漁協が行うウニの蓄養試験経費の一部を支援 ・越喜来漁協が、県水産技術センターの指導の下、アサリの養殖試験を実施しており、試験出荷に向けて販売先 や販売方法を検討 ・水産加工原魚転換支援事業は、補助事業者が林野火災の影響により、年度内の事業完了ができなかったため、 翌年度へ事業を繰越（R7.4末、完了予定）										
	【成果】										
・各漁協において新規養殖が試験的に行われており、技術確立に向けたデータが蓄積された。 ・特に沿海地区漁協のウニの蓄養については、試験販売による採算性の検証も行われており、事業化に向けた検 討が重ねられている。 ・アサリの試験養殖については、県水産技術センターから無償提供を受けた種苗を使用することで、当初に比べ てへい死が少なくなった。 ・盛川漁協の陸上養殖トラウトについては、事業化が図られ、販売促進グッズの作成によりブランド化に向けた 取組が進められた。											
112 漁業担い手育 成・総合サ ポート →第2期総合戦 略（継続）	①沿海漁協正組合員 単	人		1,585	1,585	1,539	1,494				94.3
	②新規漁業就業者数 累	人		30	21	22	28				93.3
	【取組実績】										
	・「意欲ある浜の担い手支援事業」により、新規漁業者への就業支援を実施し、令和6年度は2名に対して補助 金を交付 ・大船渡市漁業就業者確保育成協議会が、漁業就業支援フェア等を活用し、就業情報を発信 ・令和6年度は1件の就業相談があり、漁業種類や漁法、就業支援制度等について説明 ・「漁業担い手宿舍整備等支援事業」により、いわて水産アカデミー研修生1名の宿舍借上に対して補助金を交 付										
	【成果】										
・安定収入が見込めない就業当初の新規漁業者に対して、漁業用資機材の調達などの初期費用や生活費等を補助 することにより、円滑な着業が図られた。											



2プロジェクトを実施し、水産・食産業の競争力強化のための各種取組を推進した。

- ・市内漁業協同組合が行っている新規養殖試験の取組を支援し、事業化に向けた取組が徐々に進んでいる。
- ・漁業者の減少や高齢化が進む中、市内の漁業協同組合が新規漁業就業者に資機材整備及び生活支援を行う場合に要する経費に対して支援することにより、担い手育成の一助となった。
- ・漁船誘致による水揚量の確保や加工原魚の魚種転換を支援し、水産加工業者等の経営の安定化に努めているが、加工原魚の魚種転換は、既存設備での対応等が難しく、限定的な取組にとどまっている。

(理由)

- ・新たな養殖・蓄養の実証試験が継続的に行われたものの、加工原魚の確保を始め、養殖手法の確立に至るまでには、成果の検証等相応の時間を要することから、継続的な支援が必要である。
- ・毎年、数人の新規漁業就業者を確保できているが、県や漁業協同組合等と連携し引き続き取組を推進していく必要がある。
- ・漁船誘致活動を積極的に展開し、大船渡市魚市場の水揚強化を図る必要がある。

課 題
・新たな養殖の実証試験を行うための技術の確立に向けた研究開発等の取組の推進
・新規養殖実証試験の事業化における採算性の向上
・水産加工業者が必要とする加工原魚の安定的な確保
・新規漁業就業者の就業支援制度の周知及び受入先の確保



今後の方向性
・新規養殖研究の推進及び新規養殖実証試験への支援
・新規養殖事業の採算性の向上に向けた取組を支援
・漁船誘致による水揚増強の取組の一層の推進、及び加工原魚の魚種転換支援の強化
・新規漁業就業者の定着促進

デジ田総合戦略施策・プロジェクト検証シート（令和6年度実績を踏まえて）

施策1-2 臨海型産業の誘致による産業集積の推進

重要業績評価指標	単位	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)
				R05	R06	R07	R08	R09	
①港湾取扱貨物量（1～12月）	単	t	2,723,832	2,710,254	2,615,970	2,603,216			95.6
②コンテナ貨物取扱量（実入り：1～12月）	単	TEU	3,820	2,995	3,468	3,764			98.5
③港湾利用企業数	単	社	25	15	13	13			52.0
④誘致企業数	累	社	4	3	4	5			125.0

■主要プロジェクトの重要業績評価指標、取組実績、成果

プロジェクト	重要業績評価指標等	単位	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)
					R05	R06	R07	R08	R09	
121 港湾物流ネットワーク活用 →第2期総合戦略（継続）	①訪問企業数	単	社	60	51	136	210			350.0
	②新規港湾利用企業数	単	社	2	2	3	3			150.0
	【取組実績】									
	・コンテナ定期航路や上屋倉庫の制度を紹介するパンフレットを作成し、関連企業へ周知 ・ホームページ掲載などによる広報活動を実施 ・港湾機能の拡充や補助制度の新規創設について、県に対する要望活動や県との定期的な協議を実施 ・5年ぶりに首都圏で独自セミナー「いわて・大船渡港セミナー」を開催し、荷主企業等へのPRを実施 ・大船渡港物流強化支援アドバイザー等とともに、積極的にポートセールスを実施									
122 企業立地促進 →第2期総合戦略（継続再編、ILC誘致・実現推進）	【成果】									
	・コンテナ運賃の高騰による海運物流の混乱が続く中、各種セミナー等での情報交換を含む訪問企業数の増加を図ったことにより、利用企業数の維持につながるとともに、2年連続で過去最高の貨物取扱量となった。 ・官民連携による積極的なポートセールスの推進により、大口荷主の利用貨物が増加したことに加え、新規荷主の獲得につながった。									
	①企業訪問回数（延べ）	単	回	120	170	181	214			178.3
	②企業立地補助金等活用企業数	累	社	3	1	1	1			33.3
	【取組実績】									
	・企業立地奨励制度などを周知しながら市外企業の誘致活動を実施 ・市内企業への各種補助制度の活用などを通じて事業拡大を支援 ・企業訪問等による立地動向の調査を実施 ・工場等の増設に係る借入金の利子補給、土地・工場等の賃借料の助成等を行うほか、ビジネスマッチング等を通じて、市内企業の事業拡大を支援 ・永浜・山口地区工業用地の利活用について、県に要望 ・市内の工業用地、空き用地等の情報の把握及び情報発信 ・ILC計画への興味・関心を更に高めるため、県、県国際リニアコライダー推進協議会及び東北ILC事業推進センターと連携し、ILC講演会を開催 ・欧州における国際リニアコライダー（ILC）に関する国際協働への協力要請及び加速器関連研究等の最新の取組を調査									
	【成果】									
	・県内外の企業セミナー等への参加を通じて市のPRに努めるとともに、市外企業の立地意向、設備投資や取引状況等の情報収集を行いながら、当市の産業の状況等を説明して周知することができた。 ・立地意向のあった市外企業に対し、積極的な誘致活動に取り組んだ結果、自動販売機の設置・運営・管理を行う企業を市内に誘致した。 ・企業立地優遇制度において、工場増設に係る借入金の利子補給金（1社）及び土地・工場等賃借料助成金（1社）の交付等を通じて、市内企業の事業拡大を支援した。 ・当市を会場としたILCに関する講演会等を3回開催し、多数の市民の興味・関心の向上、機運醸成等を図ることができた。 ・欧州の動向を現地視察することで把握し、ILC実現にとって重要な時期であることを再認識するとともに、翌年度以降の取組についての方向性を見い出せた。									

施策 1-2 臨海型産業の誘致による産業集積の推進

■総括（主要プロジェクトの進捗、施策の重要業績指標の実績等をもとに記述）

■進捗度評価

B



2プロジェクトを実施し、臨海型産業の誘致による産業集積の推進のための各種取組を推進した。

- ・コンテナ運賃の高騰による海運物流の混乱が続く中、トップセールス等の積極的なポートセールス活動により、2年連続で過去最高のコンテナ貨物取扱量となった。
- ・市内企業の工場等の増設に係る借入金の利子補給金、土地・工場等賃借料助成金を交付し、固定資産税の課税免除を実施した。
- ・I L C計画の情勢を注視しながら、県を含む関係機関と連携して欧州における動向について現地視察を行った。

- (理由)
- ・企業立地の促進については、企業立地奨励制度を活用して市内企業の工場増設の支援を行ったほか、市外企業からの相談に応じ、工業用地等へ1社誘致した。引き続き、企業誘致活動等を推進する必要がある。
 - ・港湾物流ネットワークの構築については、コロナ禍の影響を受けつつも、2年連続で過去最高のコンテナ貨物取扱量となったが、中小企業の利用は減少傾向にあるため、より一層ポートセールス等に取り組む必要がある。
 - ・I L C実現については、誘致の決定には至っていないことから、関係団体と連携した取組を一層強化していく必要がある。

課 題
・仙台・京浜港を利用する県内移出入コンテナ貨物の大船渡港へのシフト（新規荷主の獲得）
・コンテナ航路利用者数が少数のため、大口荷主への依存度が高い
・永浜・山口地区工業用地の効果的な利活用
・当市の企業立地奨励制度（利子補給・賃借料助成等）及び企業立地補助金の認知度向上
・I L C計画については、国による前向きな早期の判断が必要



今後の方向性
・ポートセールスの強化
・コンテナ航路の新規利用者の獲得
・永浜・山口地区工業用地利活用の早期決定の働きかけ
・立地動向等の調査を基にした企業誘致の推進
・北上山地でのI L C実現に向けた関係団体等との「オール岩手」の態勢による連携強化及び地域における機運の醸成

デジ田総合戦略施策・プロジェクト検証シート（令和6年度実績を踏まえて）

施策1-3 新産業創出と起業・第二創業支援

重要業績評価指標		単位	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)
					R05	R06	R07	R08	R09	
①起業・創業数	単	件	25	21	22	27				108.0
②産学官共同研究件数	累	件	10	9	2	3				30.0
③新たに立ち上がった地域経済牽引型事業数	累	件	3	1	1	1				33.3

※②の実績値については、計画期間中（R05～09）の累計を表す。

■主要プロジェクトの重要業績評価指標、取組実績、成果

プロジェクト	重要業績評価指標等		単位	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)
						R05	R06	R07	R08	R09	
131 スタートアップ応援 →第2期総合戦略（継続）	①起業・創業相談件数	単	件	24	16	17	40				166.7
	②まちなか・商店街起業支援事業件数	単	件	3	3	4	2				66.7
	【取組実績】										
	・新たに産業支援コーディネーターを配置し、企業訪問等による情報収集や、起業・経営に関わる無料相談等を実施 ・市立図書館にビジネス支援コーナーを設置し、起業や経営、資格等のビジネス関連書籍を配架することで、起業希望者への情報提供を実施 ・市内事業者の新規起業や第二創業、商業集積地の空き店舗等の活用促進を図るため、大船渡市まちなか・商店街起業支援事業補助金を交付 ・新規起業者による地域の一次産品を活用した加工品等の開発などを支援するため、6次産業化支援事業補助金を交付										
	【成果】										
・産業支援コーディネーターを配置することで、起業や経営に関する各種相談等（無料相談40件、巡回相談83件）に積極的に対応したことにより、市内事業者等への支援強化が図られた。											
132 DX人材育成×次世代チャレンジ人材輩出 →第2期総合戦略（継続再編、次世代産業人材輩出、地場産業高度化・人材育成）	①大船渡ビジネスアカデミー修了生	単	人	10	15	12	16				160.0
	②ビジネスプラン作成支援参加者数	単	人	35	19	70	25				71.4
	③IT活用人材育成プログラム参加者数	単	人	30	34	61	40				133.3
	④IT導入試行プロジェクトの完了数	単	件	27	15	58	73				270.4
	【取組実績】										
・産業振興人材育成事業（大船渡ビジネスアカデミー）、ビジネスプランコンテスト、デザイン思考力養成講座を実施 ・IT活用による地場産業高度化・人材育成事業に取り組む中で、事業の自走化に向けた調整も実施											
【成果】											
・ビジネスプランコンテストやビジネスアカデミーを通じて、起業や経営等に関する知識の習得等が図られたことで、地域経済の中核を担う人材等の育成につながった。 ・デザイン思考力養成講座やビジネスプランコンテストの開催などにより、起業や新たな事業展開に対する意欲の向上が図られた。 ・IT活用課題解決型人材育成業務の実施により、参加者のITスキルの向上や企業等におけるITに係る各種課題の解決が図られた。											
133 新事業創出・新商品開発促進 →第2期総合戦略（継続再編、新商品・新事業、未利用・低利用資源活用）	①産学官共同研究件数	累	件	10	9	2	3	※①、③の実績値については、計画期間中（R05～09）の累計を表す。			30.0
	②6次産業化支援事業件数	単	件	4	5	4	3				75.0
	③地域おこし協力隊員数	累	人	5	1	1	2				40.0
	【取組実績】										
	・市内の秋刀魚節出し殻、三陸翡翠あわび等を用いた商品開発のための取組に6次産業化支援事業補助金を交付、年度内の商品化を支援 ・市内事業者等が大学等研究機関と共同で実施する研究開発事業に対し、その経費の一部を助成										
【成果】											
・補助制度により、事業者の新商品の開発意欲が高まり、農林水産物の商品開発に向けた取組が進められた。 ・新商品の開発や試作販売により、市場動向に触れる機会を創出することにつながった。 ・産学官連携交流促進支援事業により、新技術・新商品開発など事業化を目指した研究が行われており、市内事業者の研究開発機能強化や技術力の向上が図られている。											

施策 1-3 新産業創出と起業・第二創業支援

■総括（主要プロジェクトの進捗、施策の重要業績指標の実績等をもとに記述）

■進捗度評価

B

3プロジェクトを実施し、新産業創出と起業・第二創業支援のための各種取組を推進した。

- ・新規起業及び第二創業の促進並びにまちのにぎわいの創出に向け、大船渡商工会議所等と連携を図るとともに、新たに産業支援コーディネーターを配置し、企業訪問による積極的な情報収集や、起業・経営に関わる無料相談会を実施し、起業への取組や事業活動、経営などへの助言を行うなど、一定の成果を挙げている。
- ・起業に興味のある市民が、デザイン思考力養成講座やビジネスアカデミーを受講することにより、意識の高揚が図られるとともに、ビジネスプランコンテスト応募者で実際事業化につながるケースもあることから、一定の成果を挙げている。
- ・IT活用課題解決型人材育成業務により、着実に企業内のIT人材育成が進んでおり、企業等の課題解決につながっている。
- ・秋刀魚節の出し殻など、地元で豊富にあるものの、これまで価値が低かった未利用・低利用な資源の利活用が進められているが、利活用の促進と機運の醸成に一層努めていく必要がある。



- (理由)
- ・新産業の創出と起業・第二創業支援及び地場産業人材の育成については、一定の成果があったが、引き続き人材育成や各事業所の課題解決に向けた取組を充実・強化する必要がある。
 - ・各種プロジェクトについては、おおむね計画どおり進んでいるが、物価高騰などの影響により、一部プロジェクトにおいて計画の進捗に影響が生じている。
 - ・各種プロジェクトの継続に当たっては、目標値の達成を目指すとともに、将来的な見通しや計画なども意識しつつ、継続的な事業の検証と改善に取り組んでいく必要がある。

課 題
・社会情勢や事業者ニーズに応じた起業、新たな事業活動、商品開発等の支援に係る各種補助制度の見直し・運用
・起業や新たな事業活動、商品開発等にチャレンジできる環境づくりと機運醸成
・デジタル化の推進に向けた経営者による戦略的な計画の作成、IT活用人材の育成の一体的な取組（DX）の継続
・未利用資源を活用した新たな商品開発と産業創出



今後の方向性
・産業支援コーディネーターによる起業や経営等の相談支援のほか、企業の規模拡大や商品開発、各種ビジネスマッチングなど、企業が求めるニーズに応じた支援
・女性起業家を含めた起業家同士の交流の場の設定と関係機関と連携した支援
・地元企業との連携による中小企業のIT活用人材の育成やITに係る課題解決に向けた取組を支援
・ビジネスプランコンテストや岩手大学との共同研究事業等による起業及び新たな事業展開に対する意欲の向上及び具現化の支援

デジ田総合戦略施策・プロジェクト検証シート（令和6年度実績を踏まえて）

施策1-4 多様な働き方の促進と地域産業人材の育成

重要業績評価指標	単位	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)
				R05	R06	R07	R08	R09	
①新規高卒就職者の管内就職率	単	%	60.0	53.3	51.3	41.1			68.5
②短期移住プログラム数	単	件	3	2	2				66.7

■主要プロジェクトの重要業績評価指標、取組実績、成果

プロジェクト	重要業績評価指標等	単位	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)
					R05	R06	R07	R08	R09	
141 若者定着・活躍促進 →第2期総合戦略（継続再編、労働者ベストミックス）	①新規学卒者等就職奨励金交付件数 累	件	350	54	12	54				15.4
	②①のうちU I Jターナー者への交付件数 累	件	70	15	6	11	※①、②、③の実績値については、計画期間中の累計を表す。			15.7
	③奨学金返還支援補助金交付件数 累	件	50	6	9	19				38.0
	【取組実績】 ・人生設計力（児童生徒が主体的に人生計画を立て、進路を選択し、決定できる能力）を育成する取組として、市内全中学校を対象に、地元企業の仕事についての理解を深めることを目的とした「キャリアチャレンジデイ」を実施 ・大船渡公共職業安定所、気仙地区雇用開発協会と協力し、市内事業者を対象に中学校の職場体験に係るアンケートを行い、作成した職場体験受入可能な事業所のリストを教育研究所へ提供し、各校の職場体験を実施 ・大船渡公共職業安定所、気仙地区雇用開発協会、ジョブサポートデスク気仙等と連携し、就職相談会の開催や企業への定着支援訪問などを実施 ・市内の事業所に常用雇用者として1年（令和5年3月31日以前の就職については6か月）以上就労した新規学卒者、U I Jターナー者に対し地域商品券を交付 ・気仙地区雇用開発協会等の主催で希望した各高校において、管内企業による出前授業を実施									
142 多様な働き方促進 →第2期総合戦略（継続）	【成果】 ・キャリアチャレンジデイを通じて、中学生の将来に対する意識の高まり及び地元企業を知る機会の創出につながっている。 ・高校生の早期の就業意識の醸成や新規学卒者の地元就職の促進、就職した若者の定着に結び付いている。									
	①地域おこし協力隊員数 累	人	33	12	13	20				60.6
	【取組実績】 ・テレワークセンターを拠点に、I T活用課題解決型人材育成の取組を実施（令和6年度：計27回、参加者40人、業務等への活用に至った取組件数73件※） ※内訳：ビジネスのデジタル化・D X 9件、プログラミング・データ活用10件、表計算・グラフ・文書等3件、A I ・支援ツール活用19件、W e bサイト・動画・画像・チラシ制作19件、S N S ・情報発信13件 ・地域おこし協力隊の活動状況や、隊員になるまでの経緯を移住・定住と絡めて広く周知 ・地域おこし協力隊制度が積極的に活用されるよう、新たに団体委託型を導入 ・首都圏在住者に向けて、市ホームページで大船渡に触れるための情報を提供 ・移住検討者に対し、オーダーメイド型の大船渡体験メニューを市が提供（移住検討地域周辺の小学校やN P O等への案内）									
	【成果】 ・人材育成・実践プログラムの実施によって、「業務等への活用に至った取組件数」が前年度比1.26倍となったほか、業務の効果検証結果から、開催数の見直しによる参加者の負担減により、導入に至ったプロジェクト数の増加が確認され、概ね学習効果の高いプログラムが提供できた。 ・地域おこし協力隊の活動内容について市内で周知が図られ、移住の事例としても広く周知が図られた。									



2プロジェクトを実施し、新しい働き方の推進と地域産業人材育成のための各種取組を推進した。

- ・キャリアチャレンジデイの実施により、中学生のキャリア教育を推進した。
- ・新規高等学校卒業生の管内就職率は、少子化の影響や進学による市外転出等により減少しており、市内事業者にとって新規高卒者の確保は厳しい状況が続いている。
- ・気仙地区雇用開発協会を中心に、大船渡公共職業安定所、気仙職業訓練協会等による就労支援や職業訓練等が行われているが、雇用のミスマッチの解消には至っていない。
- ・国、県の子育て支援等認定制度による認定の取得及びワーク・ライフ・バランスについて、市HP、広報等により周知を行った。引き続き、更なる取組推進に向け、制度の普及促進に努める必要がある。
- ・テレワークセンターにおいては、事業者等へテレワーク環境を提供しているほか、入居企業等が小中高生のIT人材育成に取り組んでおり、官民連携による持続可能な取組の自走化が進んでいる。
- ・地域おこし協力隊は、隊員各々、さらには隊員同士が協力して積極的に活動しており、引き続き制度の活用を推進していく必要がある。

- (理由)
- ・物価高騰による影響など、事業所を取り巻く経営環境は厳しい状況にあるものの、気仙地区雇用開発協会や大船渡公共職業安定所など関係機関が連携し、継続した就労支援等に取り組むことで、若者の地元定着を図っていく必要がある。
 - ・求人求職のミスマッチの解消に向け、大船渡公共職業安定所やジョブサポートデスク気仙等と連携を深めるほか、女性等就業相談員による就労相談や気仙職業訓練協会による認定職業訓練等を継続して実施する必要がある。
 - ・テレワークセンターを拠点に、IT活用に向けた講座等を実施することにより、ITスキルの向上や職場等における業務の効率化が図られた。

課 題
・新規高等学校卒業生数の減少に加え、大学等への進学率も高い状況下における、新規高等学校卒業生の地元就職の促進
・地元での就職・生活を現実的な選択肢として意識させるため取組の推進
・若者のU I J ターンの促進
・新規学卒者等における雇用のミスマッチを防ぐため、企業の業務内容や労働環境等の情報提供
・労働力確保に向けた若者や女性、外国人等多様な人材の就労促進と離職防止
・デジタル化の推進に向けた企業経営者等の意識改革とIT活用人材の育成との一体的な取組（DX）の継続
・地域おこし協力隊希望者及び隊員へのサポート体制の充実



今後の方向性
・地元企業の仕事への理解促進
・中学生のキャリア教育の一層の推進
・高等学校卒業生の管内就職率の維持向上、離職防止及びUターンの推進 ・大船渡公共職業安定所や気仙地区雇用開発協会、気仙職業訓練協会等と連携した就職支援の継続
・雇用のミスマッチの解消に向けた取組の推進
・事業者におけるワーク・ライフ・バランスの取組推進に向けた、一層の普及促進
・ITスキルの向上及びITに係る課題解決を図るため、IT人材育成の取組の継続
・「おためし地域おこし協力隊」などの体験プログラムの実施 ・外部団体による地域おこし協力隊員への活動支援導入の検討

デジ田総合戦略基本目標検証シート（令和6年度実績を踏まえて）

基本目標	1 大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにする	4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう 17 パートナリプで目標を達成しよう
------	----------------------------	--

重要目標達成指標	単位	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)
				R05	R06	R07	R08	R09	
雇用・所得／地域幸福度 (Well-Being) 指標 指標趣旨：「十分な雇用機会があるか」「適切な水準の所得は得られるか」	単 客観 (偏差値)	59.56	59.56	59.60	59.50				99.9

■施策ごとの進捗度評価結果

施策	評価結果
1 水産・食産業の競争力強化	B
2 臨海型産業の誘致による産業集積の推進	B
3 新産業創出と起業・第二創業支援	B
4 多様な働き方の促進と地域産業人材の育成	B

■基本目標の進捗度評価結果

B

⇒ 理由

・水産・食産業の競争力強化については、地球環境の変化、原油価格・物価高騰など取り巻く環境が厳しくなる中で、新規養殖の実証試験の実施や新規漁業就業者の確保等の成果があり、引き続き水産資源の安定確保を推進していく必要がある。 ・臨海型産業の誘致による産業集積の推進については、大船渡港におけるコンテナ貨物取扱量が2年連続で過去最高を記録したほか、市外企業の誘致等の成果が見られ、今後とも、港湾活用型・臨海型企業の誘致など、力強い基盤産業づくりに積極的に取り組む必要がある。 ・新産業創出と起業・第二創業支援、新しい働き方の促進と地域産業人材の育成については、起業・創業やITを活用した人材育成、ワインぶどう産地化に向けた取組等の成果があったものの、新しい働き方の浸透にはなお時間を要する。 コロナ禍を経た変革や社会情勢による環境の変化に対応し、関係機関・団体等と連携を図りながら、強い産業の育成に向け、なお一層、起業・第二創業支援や人材育成に取り組むとともに、生産年齢人口の減少が進行する中、新規学卒者の地元定着及びU I J ターンを推進していく必要がある。

デジ田総合戦略施策・プロジェクト検証シート（令和6年度実績を踏まえて）

施策2-1 多様な主体による交流人口の拡大

重要業績評価指標		単位	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)
					R05	R06	R07	R08	R09	
①年間入込客数（1～12月）	単	千人	851	584	638	651				76.5
②年間宿泊者数（1～12月）	単	千人	245	159	139	129				52.7
③外国人観光客数（1～12月）	単	人	1,681	204	1,441	2,725				162.1
④体験プログラム等利用人数	単	人	29,000	24,083	29,435	30,483				105.1
⑤新たに開発された特産品数	累	件	103	83	98	104				101.0

■主要プロジェクトの重要業績評価指標、取組実績、成果

プロジェクト	重要業績評価指標等		単位	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)
						R05	R06	R07	R08	R09	
211 大船渡シティ プロモーション強化 →第2期総合戦略（継続展開、大船渡観光情報発信強化、大船渡の「食」満喫）	①体験プログラム等提供数	累	件	23	18	19	18	※休止1件			78.3
	②サイトアクセス数	単	回	360,000	311,235	305,825	299,568				83.2
	③アプリ「大船渡さんぽ」登録者数	単	人	15,000	1,403	2,492	3,581				23.9
	【取組実績】										
	・情報発信力の強化を図るため、市公式LINEの機能拡充とともに、市公式ホームページのリニューアルを実施										
	・ホームページやSNS、市内外の観光施設等へのリーフレットや観光PRポスターの配架など、様々な発信媒体を活用して観光情報を発信										
	・大船渡市観光物産協会ホームページを市ホームページの観光サブサイト「おおふなとりっぷ」に統合（令和7年3月）										
	・ランチマップを活用した食のキャンペーンの実施及び「さかなグルメフェア」開催支援により、大船渡産の魚介類を使用したメニューの提供を促進し、来訪者が本市の「食」の魅力を体感する機会を創出										
	・大船渡アスリート応援団事業として、佐々木朗希選手が所属する千葉ロッテマリーンズ冠協賛試合「三陸・大船渡パーフェクトナイター」を開催し、佐々木選手への応援とシティプロモーションを実施										
	【成果】										
・市公式LINEの機能強化により、市民等が欲しい情報を必要な時に入手できるようになり、市公式ホームページとの連携とともに、きめ細かな魅力の発信につながった。											
・大船渡市観光物産協会のホームページに掲載されていた観光情報を市ホームページに集約したことにより、利用者が目的の情報に迅速かつ容易にアクセスできるようになった。											
・「食」の魅力を発信する取組を通じて、大船渡産の魚介類を多くの来訪者に提供する機会を創出するとともに、市内飲食店のランチメニューを観光客に広く周知することができた。											
・アスリート応援団事業を通じて、市民と共にスポーツから生まれる感動を共有し、地域・世代を超えた交流が生まれたほか、市のPRブースを通じて市の魅力を広く発信することができた。											
212 スポーツ・アクティビティ 体験型交流創出・展開 →第2期総合戦略（継続）	①当事業による観光入込客数	単	人	15,000	14,491	15,117	14,857				99.0
	②当事業の提供事業者数	累	事業所	17	8	11	17				100.0
	③甫嶺復興交流推進センターの利用者延べ人数	単	人	14,796	8,627	9,786	9,650				65.2
	【取組実績】										
	・スポーツ・アクティビティや地域特有の文化、生業等を体験プログラム化し、観光資源として事業化										
	・市観光プラットフォームやSNS、OTA（実店舗を持たずにインターネット上だけで旅行商品の取引が完結する旅行会社）を活用した情報発信を支援										
	・地域おこし協力隊や当該センター指定管理者と連携し、センターを活用した各種イベントを実施										
	・スポーツ団体による利用促進を図るため、岩手県主催の合宿誘致説明会に参加										
	【成果】										
	・三陸地区におけるスポーツ・アクティビティや体験プログラム提供事業者等と連携し、受入態勢を強化するとともに、各種コンテンツやサービス内容の充実を図り、顧客ニーズを意識した情報発信を行った。										
・モニターツアーの実施により、各プログラムの課題や来訪者のニーズ等が明らかになり、体験提供事業者及び甫嶺復興交流推進センター指定管理者による対応改善に向けた取組が進められた。											
・甫嶺復興交流推進センターを活用したイベントの開催により、地域住民の来訪が増加し、地域交流の拠点としての活用が進められた。											

プロジェクト	重要業績評価指標等	単位	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)
					R05	R06	R07	R08	R09	
213 三陸広域観光 連携 →第2期総合戦 略（継続）	①広域圏のイベント等を通じて市が紹介された件数	単 件	41	41	42	43				104.9
	②客船入港回数	単 回	4	4	2	2				50.0
	【取組実績】									
	・三陸復興国立公園協会、三陸ジオパーク推進協議会、 みちのく潮風トレイル関係自治体協議会 等の広域団体と連携して、パンフレット制作や旅行商品の開発、観光宣伝などを共同で実施 ・国際交流員による外国人向け観光情報の発信や翻訳、 インターナショナルスクール来訪時の通訳等 の実施 ・住田町との連携事業として、 台湾において観光プロモーション を実施 ・「 三陸ジオパーク 」や「 みちのく潮風トレイル 」など、地域ならではの滞在 型 コンテンツの 充実化 ・国内客船の誘致や受入れを実施									
	【成果】									
	・三陸沿岸道路沿線市の観光情報を掲載したパンフレットを観光施設等に配架し、旅行者に 対して 三陸沿岸地域の魅力を 広く 発信した。 ・パンフレットや体験プログラム、 P R 動画 の英訳等、インバウンドを意識した取組を行う事業者、 団体が増加する傾向 にある。 ・台湾で 実施した観光プロモーションを契機に 、台湾からのツアーが多数催行された。 ・令和6年度は、客船「飛鳥Ⅱ」が延べ2回入港し、ふ頭での歓迎行事や観光案内所の開設、特産品の販売、市内周遊のオプションツアーの催行等を通じて、乗船客等に対し本市の魅力を発信した。									

■総括（主要プロジェクトの進捗、施策の重要業績指標の実績等をもとに記述）

■進捗度評価

B



3プロジェクトを実施し、多様な主体による交流人口の拡大のための取組を推進した。

- ・市公式LINEとホームページについて、利用者視点でのリニューアル等を行い、情報アクセシビリティの向上や発信力強化を図った。
- ・観光情報を発信するホームページの集約化を図り、利用者が必要とする情報に容易にアクセスできる環境を整えた。
- ・ランチマップを活用した食のキャンペーンの実施や、さかなグルメフェアの開催支援を通じて、食の魅力発信に努めた。
- ・甫嶺復興交流推進センターを拠点に、スポーツ・アクティビティや体験プログラムを提供するとともに、SNS等を活用した情報発信や、関係団体等との連携による誘客促進に取り組んだ。
- ・住田町との連携による台湾での観光PR及びセールスコールを通じて、台湾からのツアー造成につなげた。
- ・三陸地域の広域観光資源を活用した共通ブランドの下で、パンフレットの作成や情報発信、観光プロモーションを共同で展開し、地域全体の認知度向上と誘客促進を図った。

（理由）

- ・第2次大船渡市観光ビジョンに基づく官民一体となった観光施策の推進やスポーツ大会の実施、体験プログラムの提供等により、観光入込客数は対前年比で増加したものの、宿泊者数は減少した。
- ・また、全国的な外国人観光客の増加に加え、住田町との観光誘客に関する取組の効果もあり、当市への外国人観光客数は前年と比較して倍増した。
- ・今後は、交流人口の拡大による地域活性化を図るため、当市ならではの強みを生かした更なる誘客施策を一層推進していく必要がある。

課 題
・当市ならではの魅力の明確化と、それを基盤とした地域ブランディング・デジタルマーケティングの一体的な展開、より効果的なシティプロモーションの推進
・物価高騰や令和7年大規模林野火災の影響を受けた観光需要の回復促進と、多様化する旅行スタイルに対応した情報発信の強化
・国内外の個人旅行客を対象とした誘客及び従来型の観光からの転換を図るため、当市ならではの食・風景・地域資源を活用した、地域主体による体験型観光の展開
・海の幸を始めとする当市の旬の食材の認知度向上と、消費機会の創出
・大船渡アスリート応援団による佐々木朗希選手など本市ゆかりのアスリートへの応援活動の強化及び新たな事業展開
・甫嶺復興交流推進センターを拠点とした体験プログラム等の更なる造成と、 受入体制の充実
・観光及びスポーツ関連媒体等を活用した、体験プログラム等の効果的かつ継続的な情報発信
・国内外の観光客にとって魅力的な広域観光ルートの造成
・多言語対応、決済手段、交通案内など、インバウンド受入環境の整備と地域間格差の是正



今後の方向性
・「選ばれるまち」となるための大船渡ブランドの掘り起こしと、デジタルマーケティング戦略の立案・推進
・旅行計画や予約につながる、効果的で魅力ある観光情報の発信
・バイクの駅を活用したライダー層の誘客
・さかなグルメフェアの開催や旬の海産物のPRなど、市内飲食店等と連携した 食の魅力発信の推進
・大船渡アスリート応援団の活動を通じて、公認アスリートとの交流イベント等の関連企画の中で地域の魅力を発信し、地域への関心及び訪問意欲を高めることによる、交流人口の拡大
・甫嶺復興交流推進センターの利用促進に向けた集客強化
・交流人口・関係人口の拡大に向けたスポーツ・アクティビティや体験プログラムの積極的なPR
・共通する観光資源を活用した広域連携による魅力的な観光ルートの設定、観光情報の発信及び誘客プロモーションの推進
・インバウンド受入体制の広域的な整備の促進

デジ田総合戦略施策・プロジェクト検証シート（令和6年度実績を踏まえて）

施策2-2 関係人口の拡大と移住・定住の促進

重要業績評価指標	単位	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)
				R05	R06	R07	R08	R09	
①連携交流団体数（自治体・大学・企業等）	累	団体	75	60	60				80.0
②連携交流イベント等参加者数(自治体・大学等)	単	人	400	325	407	564			141.0
③短期移住等滞在者数	単	人	100	27	5	13			13.0
④移住者数	累	人	200	150	109	188			94.0

※ ①は協定締結数を表すもので、協定期間等により団体数が増減することから、各年度の実績はその年度末時点で有効な協定数を指す。

※ ④移住者数：自らその地域に継続的に暮らしたいという意思を持って移り住んだ者（転勤、進学の場合を除く）。

④の実績値については、計画期間中（R05～09）の累計を表す。

■主要プロジェクトの重要業績評価指標、取組実績、成果

プロジェクト	重要業績評価指標等	単位	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)
					R05	R06	R07	R08	R09	
221 都市・大学相互交流促進 →第2期総合戦略（継続）	受入地区・地域数	累	件	11	2	3	3			27.3
	地区・地域活動参加者数	単	人	100	46	49	46			46.0
	【取組実績】 ・三陸・大船渡夏まつり招待事業の実施や大船渡市産業まつりにおける銀河連邦物産展の開催、友好都市や銀河連邦構成市町で開催されるイベント等への参加 ・北里大学と連携し、令和5年度は「食と安全」、令和6年度は「温暖化と三陸の海」をテーマとして、北里大学市民公開講座を実施 ・連携協定を締結している大学との連携促進を図るため、市内での活動等をフォロー・活動費助成を行っており、令和5年度、6年度は立命館大学の活動を助成 ・明治大学と連携して、大学の知の力を活用した市民講座（オンライン）を開催 ・大学が独自に活動している地区において、オンラインと対面による住民との交流を実施									
	【成果】 ・市内中学生を対象としたJAXA研修を継続実施し、相模原市との交流を深めるとともに、参加した中学生の見聞を広げる機会とした。 ・学生ならではの「視点」や「行動力」を生かして、市内で活動することにより、イベント自体の活性化や、地域の人との交流の積み重ねによる関係人口創出へつながった。 ・コロナ禍で定着したオンラインに加え、対面交流との併用により、地区と大学との関わりが継続し、顔の見える気軽な交流の形を作り上げることができた。									
222 大船渡まるとくらし体感 →第2期総合戦略（継続）	移住者交流会参加者数	単	人	20	7	18	14			70.0
	短期移住プログラム数	単	件	3	2	2	2			66.7
	移住相談件数	単	件	100	93	77	57			57.0
	【取組実績】 ・移住検討者に対する情報提供や相談対応等の充実を図るため、移住コーディネーターを2人配置 ・移住者インタビューを実施し、移住したきっかけや大船渡での生活などについて聞き取りを行い、先輩移住者の生の声として市ホームページ等で発信 ・移住イベント（東北移住&つながり大相談会、全県移住フェア等）に出展 ・移住検討者に対し、オーダーメイド型の大船渡体験メニューを市が提供（移住検討地域周辺の小学校やNPO等への案内） ・移住者数の正確な把握のため、窓口担当部署と連携し、令和3年9月から転入者アンケートを強化 ・市内での暮らし、仕事などを体験できるよう、民間賃貸住宅を市が通年で借上げ、移住体験住宅を整備									
	【成果】 ・移住コーディネーターの配置により、移住情報の発信や相談体制を強化することができた。 ・首都圏を中心とした移住イベントに出展し、移住検討者に当市の魅力や移住関連情報を積極的にPRすることができた。 ・転入者アンケートの強化により、確度の高い数値を得ることができた。 ・令和5年度からの2か年で188人が当市に移住した。 ・令和6年8月から運用を開始した移住体験住宅は、令和6年度に延92日、延12人に利用され、お試し移住の拠点として活用が図られた。									



2プロジェクトを実施し、関係人口の拡大と移住・定住の促進のための取組を推進した。

- ・まつりや物産展への出展等を通じ、連携交流イベントへの参加者数は前年度より増加した。新たな交流事業等の実施により、関係人口の拡大を通じた地域活性化が見込まれる。
- ・来訪を主とする単発的な来訪にとどまらず、継続的な関係を構築できる取組を進めていく必要がある。
- ・令和5年度からの2か年で188人が当市に移住しており、移住コーディネーターによるパンフレットやホームページ等の移住情報に容易にアクセスできる環境の整備、きめ細かな相談対応などの各種移住施策が一定の成果をあげているものと考えられる。
- ・コロナ禍を通じて生じた地方移住への関心の高まりを追い風に、観光交流や関係人口拡大のための施策と連動しながら、移住・定住の取組を強化していく必要がある。

- (理由)
- ・地域の活性化を図るためには、これまでの交流事業に加え、新たな交流の機会を創出し、関係人口の拡大につなげていく必要がある。
 - ・移住者数は一定の水準で推移しており、今後は、移住希望者がお試して移住できるプログラムの充実のほか、移住者交流会の開催等による移住者のコミュニティへの参加促進など、移住しやすい環境を整備し、移住・定住に向けた取組を強化していく必要がある。

課 題
・大学、友好都市等との新たな交流方法の検討及びオンライン関係人口から来訪型関係人口への推進
・大船渡生活をイメージできる体験プログラムの充実
・移住者と地元住民とのつながりの構築・強化



今後の方向性
・オンラインと対面の併用による大学や友好都市等との関係強化に向けた交流の促進
・移住者や地元住民、民間のゲストハウス事業者などとの連携による移住体験プログラムの充実
・移住者のコミュニティへの参加促進のほか、移住者交流会の開催等を通じた移住者・移住希望者・地元住民間の交流促進

デジ田総合戦略基本目標検証シート（令和6年度実績を踏まえて）

基本目標	2 大船渡の魅力を発信し、新しい人の流れをつくる	8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう
------	--------------------------	---

重要目標達成指標	単位	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)
				R05	R06	R07	R08	R09	
①大船渡市の魅力度（地域ブランド調査）	単 位	200	323	365	集計中 (10月頃)				
②年間入込客数（1～12月）	単 千人	851	584	638	651				76.5
③「大船渡市に住み続けたい」と思う市民の割合	単 %	75.0	70.0	68.5	67.6				90.1

■施策ごとの進捗度評価結果

施 策	評価結果
1 多様な主体による交流人口の拡大	B
2 関係人口の拡大と移住・定住の促進	B

■基本目標の進捗度評価結果

B

⇒ 理由

・当市の認知度を高め、「選ばれるまち」を目指す取組を推進するため、当市特有の魅力の明確化と、それを基盤とした地域ブランディング・デジタルマーケティングを一体的に展開し、より効果的かつ持続的なシティプロモーションの推進を図る必要がある。 ・交流人口の拡大に向けては、食や体験、スポーツ・アクティビティなどの地域資源を活用した集客を図るとともに、広域団体との連携による観光誘客にも取り組んできた。その結果、特産品の開発や体験プログラムの利用促進など一定の成果が見られたものの、コロナ禍による経済的影響もあり、来訪者は総じて伸び悩んでいる。 今後は、インバウンドを含む観光需要の回復を好機と捉え、当市独自の観光コンテンツの創出や多様な情報発信に努めるとともに、広域に共通する観光資源の効果的な活用を図り、新たな交流人口の獲得につなげていく必要がある。 ・関係人口の拡大と移住・定住の促進については、移住者数が一定の水準で推移している一方、短期移住やオンライン活用などによる関係人口の取組はなお強化できる余地がある。 今後、大学や各自治体との関わりを市内各地区・地域にも広げ、関係人口として多様な形で関わる人を増やすとともに、オンライン移住相談や移住体験プログラムの創出など、移住しやすい環境の整備を図りながら、移住・定住に向けた取組を強化していく必要がある。

デジ田総合戦略施策・プロジェクト検証シート（令和6年度実績を踏まえて）

3-1 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援と子育てしやすい環境の創出

重要業績評価指標	単位	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)
				R05	R06	R07	R08	R09	
①EPDS（※）30点中8点以下の産婦の割合	単	%	93.4	92.9	91.0	93.7			100.3
②こども家庭センター交流広場の利用者数	単	人	10,000	—	—	44,239			442.4
③「仕事と子育てが両立できる環境が整っている」と思う市民の割合	単	%	31.3	26.3	27.5	26.8			85.6

※エジンバラ産後うつスクリーニングテスト、9点以上で産後うつの可能性があるとされている。

■主要プロジェクトの重要業績評価指標、取組実績、成果

プロジェクト	重要業績評価指標等	単位	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)
					R05	R06	R07	R08	R09	
321 妊娠・出産応援 →第2期総合戦略（継続）	①出生者数に対する子育て支援アプリ新規登録者の割合	単	%	80.0	49.7	81.4	61.1			76.4
	②妊娠届出をした者のうち、パパママ教室に夫婦で参加した者の割合	単	%	50.0	30.9	31.2	32.2			64.4
	③産後1か月程度の期間内に保健師等から十分な指導・ケアを受けたと回答した者の割合	単	%	95.0	89.3	88.9	86.7			91.3
	【取組実績】 ・妊婦一般健康診査及び子宮頸がん検診、産婦健康診査を実施 ・参加者の増加を受け、妊婦と夫・家族を対象とするパパママ教室を令和6年度は4回開催（前年度と同数） ・妊産婦に対して必要な助言・保健指導等を行うとともに、産前・産後サポート事業と産後ケア事業、子育て支援アプリによる情報提供などを実施 ・伴走型の相談支援とともに、出産・子育て応援給付金の支給を実施 ・医療費の一部を助成する妊産婦医療費助成事業を実施									
	【成果】 ・子育て支援アプリ新規登録者の割合は減少したものの、保健師・助産師による対面での保健指導や産前・産後サポート事業などの様々な取組によって、妊娠期から子育て期(乳幼児期)までの切れ目のない支援体制の充実が図られており、併せて給付金による経済的支援を行うことで、より効果的な支援につながっている。 ・妊産婦への健康診査等は、妊産婦及び胎児の異常を早期に発見できる機会として、母子の障がい予防につながっている。 ・パパママ教室は、夫婦が協力して子育てをするイメージをつかみ、子どもへの愛着を培う機会になっている。 ・妊産婦医療費助成事業の実施により、妊娠・出産に係る経済的負担の軽減が図られた。									
322 子育て応援のまち →第2期総合戦略（継続再編、まちごと子育て応援団）	①子育て支援サイトアクセス数	単	回	50,000	45,748	34,677	31,157			62.3
	②地域子育て支援センター利用者数	単	人	11,796	7,784	10,427	10,096			85.6
	③子育て応援に関する各種認証を受けている事業所数	累	か所	100	—	63	70			70.0
	【取組実績】 ・大船渡市こども家庭センター（以下「DACC0」という）を商業施設内に開設 ・市と協同組合南三陸ショッピングセンターとの間で、子育て応援に関する連携協定を締結。子育て支援の推進、交流の促進、賑わい創出等で連携協力 ・こども家庭庁の「こどもまんなか応援サポーター宣言」、県内自治体で初の登録 ・（公財）地域社会振興財団の補助事業を活用し、サン・リアショッピングセンターを会場に、未就学児と保護者を対象とした子育て応援おおふなとファミリーコンサートを開催 ・国が提唱する5歳児健診、モデル事業として市内こども園4園の児童を対象に実施。県内自治体で初の試み ・「地域子育て支援センター」を市内4か所で運営し、相談対応や情報提供を実施 ・地域子育て支援センター間の合同連絡会「KOSONOWAクローバー」を開催 ・市内の保育施設等において未就園児の一時預かり保育を実施									
	【成果】 ・商業施設内でのDACC0の開設は、子育て世帯への一体的相談支援体制の構築とともに、来場者からは気軽に相談できることが好評を得ており、これまで以上に手厚い対応が可能となった。 ・また、交流広場は、当初の想定以上の利用者数があり、子どもの遊び場充実、子育て世帯相互の交流促進が図られた。 ・「KOSONOWAクローバー」において、各団体が抱える課題の検討や情報共有を行うことで、連携体制の強化が図られた。 ・地域子育て支援センターの活動内容を紹介するチラシの配布やメディア等への出演を通して、広く多様な世代に子育て支援情報を提供することができた。									

2プロジェクトを実施し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援と子育てしやすい環境の創出のための取組を推進した。

- ・妊産婦健康診査等の実施により、妊産婦及び胎児の異常を早期に発見するとともに、**保健師・助産師による妊婦相談・保健指導と出産・子育て応援給付金の支給、産前・産後サポート事業や産後ケア事業等の実施、スマートフォンアプリの導入などにより、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の充実を図った。**
- ・商業施設内でのDACCQ開設により、子育て、生活等に関する相談件数は増加しており、来場者からは気軽に相談できる環境が好感を得ている。また、子育て世帯からニーズの高かった屋内の遊び場整備により、子どもの遊び場充実と子育て世帯相互の交流促進が図られるとともに、中心市街地の賑わい創出にもつながった。
- ・子育て等に関する様々な支援メニューを発信する子育て支援サイト「つばきっず」の運営、SNS等の活用により情報発信の強化に努めたものの、サイトへのアクセス数は減少した。



- (理由)
- ・妊娠期から子育て期までの切れ目のないきめ細やかなサポート体制の充実が図られてきており、継続して実施していく必要がある。
 - ・DACCQ交流広場の開設で、こども遊び場整備が実現したことにより、子育てしやすい環境の創出につながった。また、子どもや子育て世帯の集いの場として定着し、商業施設内に明るい雰囲気を生み出し、賑わいの創出につながった。
 - ・情報発信について、子育てに関する多様な情報を子育て世帯が分かりやすく入手できるよう、工夫していく必要がある。

課 題
・妊娠・出産・育児における不安感や孤立感の軽減に向けて継続した支援体制の充実。特に産前産後期の妊産婦への心身のサポート体制の充実
・DACCQを中心とした更なる子育て支援及び賑わい創出への展開
・共働き世帯が増える中、子育て世帯の仕事と子育ての両立を支援するため、社会全体で子育てを応援する機運の醸成



今後の方向性
・県立大船渡病院地域周産期母子医療センターなどの関係機関との連携による、妊娠・出産・育児のそれぞれの段階に応じた適切な情報提供・助言・保健指導・支援、産後ケアの充実
・子育ての負担軽減と健全な成長に資する、よりきめ細やかな一体的相談体制の構築
・県、関係団体・事業者等連携の下、子育てを支援する職場環境の取組促進、アンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）の解消に向けた市民への意識啓発等を推進

デジ田総合戦略基本目標検証シート（令和6年度実績を踏まえて）

基本目標	3 大船渡で安心して子どもを産み育てられるようにする	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナースhipで自然を達成しよう
------	----------------------------	--

重要目標達成指標	単位	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)
				R05	R06	R07	R08	R09	
①子育て／地域幸福度（Well-Being）指標 指標趣旨：「子育てを支援する施設へのアクセスがよく、施設規模も適切か」	単 客観 (偏差値)	50.00	46.42	46.40	43.50				87.0

■施策ごとの進捗度評価結果

施策	評価結果
1 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援と子育てしやすい環境の創出	B

■基本目標の進捗度評価結果

B

⇒ 理由

・出生数及び合計特殊出生率は、減少傾向が続いている。要因としては、全国的な若者のライフスタイルの多様化、非婚化及び晩婚化のほか、当市における若者の社会的人口減少（社会減）が挙げられる。 ・子育て世帯・若者世代にとって、今後も市内での定住につなげるためには、地域の魅力を高め、暮らしやすさを実感できるまちづくりへの取組が重要であり、各種子育て支援施策の推進に努めた。 ・国の方針に基づく妊娠・出産・子育ての切れ目のない一体的相談支援体制を構築するとともに、子ども向け屋内遊び場や子育て世帯を中心とした交流機会の創出を図るため、令和6年度に「大船渡市こども家庭センター（愛称DACCＯ）」を開設した。 ・県内自治体で最初に5歳児健診のモデル事業を実施するなど、妊娠期から子育て期までの切れ目ないきめ細やかな支援体制の充実に努めた。 ・行政による結婚支援については、その在り方を見直し、平成27年度に開設した大船渡市結婚・相談支援センターは、令和6年度末をもって終了した。引き続き岩手県等関係機関との連携の下、結婚を希望する人への出会いの機会創出に努めていく。

デジ田総合戦略施策・プロジェクト検証シート（令和6年度実績を踏まえて）

4-1 協働で誰もが活躍できるまちづくりの推進

重要業績評価指標	単位	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)
				R05	R06	R07	R08	R09	
①地区づくり計画に基づき実践活動を行う地区運営組織を設置する地区数	地区	11	2	2	6				54.5
②新たに設立された市民活動団体・NPO法人数	団体	20	7	6	9				45.0

※②の実績値については、計画期間中（R05～09）の累計を表す。

■主要プロジェクトの重要業績評価指標、取組実績、成果

プロジェクト	重要業績評価指標等	単位	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)
					R05	R06	R07	R08	R09	
411 みんなで支え合う協働 →第2期総合戦略（継続再編、地区協働基盤構築、市民活動連携促進）	①地区づくり計画に基づく活動の参加者数	人	5,500	921	1,954	2,408				43.8
	②地区づくり補助金を交付した地区数	地区	11	2	2	4				36.4
	③市民活動を支援するため補助金を交付した件数	件	10	10	7	8				80.0
	【取組実績】									
	・集落支援員6人を配置し、市内11地区における、地区運営組織設立後の実践活動又は地区づくり計画の策定と地区運営組織の設立に向けた取組を支援 ・地区運営組織による地区づくり計画に基づく実践活動を支援するため、地区づくり補助金を4地区（蛸ノ浦地区、日頃市地区、越喜来地区、吉浜地区）に交付 ・他地区においては、住民主体の地区づくりに向けた勉強会や住民ワークショップ、住民の意向を把握するアンケート調査等を中間支援事業者と連携して支援 ・まちづくりに係る地区と行政の連絡調整を図るため、まちづくり推進員（11人）とまちづくり推進協力員（35人）を委嘱									
	【成果】									
	・6地区（大船渡地区、蛸ノ浦地区、立根地区、日頃市地区、越喜来地区及び吉浜地区）においては、地区運営組織による地区づくり計画の具現化に向けた住民主体の実践活動が行われた。 ・4地区（盛地区、末崎地区、猪川地区及び綾里地区）においては、地区づくり計画の策定と新たな地区運営組織の設立に向けた住民ワークショップが開催される等、取組が進んでいる。 ・赤崎地区においては、住民の主体的な活動による持続可能な地区づくりに向けたまちづくり勉強会が開催されたほか、住民の意向を把握するアンケート調査が行われた。									

4-1 協働で誰もが活躍できるまちづくりの推進

■総括（主要プロジェクトの進捗、施策の重要業績指標の実績等をもとに記述）

■進捗度評価

B

協働で誰もが活躍できるまちづくりのための取組を推進した。 ・人口減少や少子高齢化の進行に対応した、持続可能なまちづくりを促進するため、市民や地区・地域、市民活動団体、NPO法人等、多様な主体との協働に係るプロジェクトの具現化を推進した。 ・市内11地区の地区公民館を、組織としては地区運営組織に、施設としては（仮称）地区センターに移行し、市から独立した住民主体の自主運営組織として活動できることを目指し支援を行った。 ・日頃市地区と越喜来地区に加え、新たに4地区（吉浜地区、大船渡地区、立根地区及び蛸ノ浦地区）で地区運営組織が設立され、地区づくり計画に基づく実践活動が行われた。 ・他の5地区（盛地区、末崎地区、赤崎地区、猪川地区及び綾里地区）においても、計画策定や組織設立に向け、住民ワークショップ等の具体的な取組が進められている。 ・大船渡市市民活動支援センターにおいて、市民活動団体やNPO法人等に対する助成制度、運営・活動に関する情報提供や相談対応等に加え、大規模林野火災に係る支援対応を行うなど、社会情勢の変化に応じた支援活動を実施している。



（理由） ・地区運営組織の設立目標11地区に対し、既存2地区に加え、新たに4地区で組織が設立され、6地区において、地区づくりの取組が実践されている。 ・大船渡市市民活動支援センターを中心とした市民活動の連携について、大規模林野火災に係る各種支援活動を含め活動が活発に行われており、協働のまちづくりの取組が着実に進展している。
--

課 題
・ 多様な住民が「我がこと」として主体的に参加し実践する、自主・自立の地区づくりの進展
・ 各地区における地区運営組織の設立状況を踏まえ、個々の実情や背景に応じた更なる支援の実施
・ 全地区が地区運営組織へ移行することを見込み、地区公民館（施設）を地区づくりの拠点として位置づけるため、（仮称）地区センターに変更するための事務調整
・ 経営を自走化した大船渡市市民活動支援センターと連携した、社会情勢の変化及び市民活動のニーズの変化を捉えた適切な支援の実施

⇒

今後の方向性
・ 地区の将来像や課題解決など、地区に暮らす住民が決めることができる仕組みづくりとして、市の教育機関である「地区公民館」から、住民主体の地区運営組織の構築を目指す。
・ 地区運営組織による自主的・主体的な活動に対する財政支援を行う。
・ 地区公民館施設を地区づくりの拠点施設である「（仮称）地区センター」に移行する。
・ 地区運営組織が地区づくり計画に基づき自主的な実践活動が推進できるように、集落支援員と地区づくり中間支援業務受託先が伴走型で支援する。

デジ田総合戦略施策・プロジェクト検証シート（令和6年度実績を踏まえて）

4-2 持続可能なまちづくりの推進

重要業績評価指標	単位	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)
				R05	R06	R07	R08	R09	
①デジタル田園都市国家構想交付金を活用したデジタル実装件数	累	件	6	2	4				66.7
②公共交通（鉄道・バス）延べ利用者数の対人口比（利用者数／人口）	単	回	9.3	10.2	※BRT分が未公表				

■主要プロジェクトの重要業績評価指標、取組実績、成果

プロジェクト	重要業績評価指標等	単位	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)
					R05	R06	R07	R08	R09	
421 D Xを活用した持続可能なまちづくり→デジ田総合戦略（継続展開）	①大船渡市デジタル創生研究プロジェクト・チームによる提言数	単	件	3	3	3				100.0
	②地域D Xセミナー参加者数	単	人	100	41	22				22.0
	③公共交通（鉄道・バス）利用者数	単	人回	275,000	335,152	338,166	※BRT分が未公表			
	【取組実績】 - デジタルの力を活用した社会課題の解決に向け、庁内横断のデジタル創生研究プロジェクト・チームを継続して設置し、研究を実施 - デジタル社会に対応する人材の育成やデジタル技術の活用等のため、外部の専門人材として、デジタル推進アドバイザーを継続して設置 - 令和6年度、推進期間を令和7年度から9年度までとする「大船渡市D X戦略」を新たに策定 - 令和4年3月に策定した「大船渡市地域公共交通計画」に基づき、路線バスの整理・統合とともに、交通空白地域の解消を目指し、末崎地区においてデマンド交通の実証実験を実施									
	【成果】 - プロジェクト・チームの研究成果を基に、市公式LINEの機能拡充、市公式ホームページ・公共施設予約システムのリニューアルを行い、デジタルサービス基盤の充実による利便性向上を図った。 - デジタル推進アドバイザーが、市職員を対象とした研修やデジタル化の推進に関する具体的な助言等を行うことにより、「書かない窓口」や「行かない窓口」などのデジタル実装につながった。 - 末崎地区において利用者の少ない定時定路線型の路線バスをデマンド交通に転換したことにより、地域の実情に合わせた交通手段の提供と交通生産性が向上し、持続可能な地域公共交通の提供・確保が図られた。									

4-2 持続可能なまちづくりの推進

■総括（主要プロジェクトの進捗、施策の重要業績指標の実績等をもとに記述）

■進捗度評価

B



持続可能なまちづくりの推進のための取組を実施した。 - 当市のD Xの指針である「大船渡市D X戦略」を新たに策定し、D（デジタル）だけでなくとどまらず、X（トランスフォーメーション）を推進することを目指し、「書かない×ワンストップ窓口」の継続運用や、市公式LINEの機能拡充をはじめとする「行かない窓口」の導入に向けた取組、生成AIの利活用検討等を推進した。 - 行政・職員のD Xを推進するため、デジタル推進アドバイザーの設置や、デジタル創生研究プロジェクト・チームによる研究等を実施し、変革に挑戦し続ける人材の育成を図った。 - 地域公共交通については、地域の実情や移動ニーズの把握に努めながら、適切な交通施策を講じ、市民の移動の足の確保を図っていく必要がある。
--

（理由） - 人口減少という大きな課題に直面している中で、単にデジタル化にとどまることなく、組織文化や慣習の変革を進めるD Xの実践と展開が必要であり、こうした動きを行政内部はもとより、地域全体に波及、浸透させていく必要がある。 「大船渡市地域公共交通計画」については、公共交通利用者数の減少傾向にあるが、引き続き交通事業者への支援を行い、地域公共交通の確保を図った。今後も、地域公共交通の確保に努めるとともに、まちづくりと連携した、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を目指す取組が必要である。

課 題
・ スモールスタートとする中での「市民のD X」の推進
・ 効率的で効果的な業務を進めるための「行政・職員のD X」の推進
・ 自ら課題解決を図る職員の育成、変革を牽引する外部D X人材の登用
・ 地域産業の活性化及び地域課題の解決につながる「地域のD X」の推進
・ 地域の輸送資源を含めた持続可能な交通サービスの確保



今後の方向性
・ 窓口D Xや広聴広報D X、人を中心としたデジタル化など、「市民のD X」の一層の推進
・ 業務プロセスの見直しや職員のワークスタイルの変革など、「行政・職員のD X」の一層の推進
・ 総務省地域情報化アドバイザーやデジタル推進アドバイザーによるセミナー等を通じた内部D X人材の育成の推進 ・ 協定等を締結する企業等と連携した外部のD X人材の確保
・ 防災や観光、地域交通など、「地域のD X」の推進
・ 地域の実情に合わせた各種実証実験や交通サービスの提供 ・ 地域輸送資源を含めた持続可能な交通サービスの確保

デジ田総合戦略基本目標検証シート（令和6年度実績を踏まえて）

基本目標	4 大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる	4 質の高い教育をみんなに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 17 パートナリシップで目標を達成しよう
------	------------------------	--

重要目標達成指標	単位	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)
				R05	R06	R07	R08	R09	
①地域とのつながり／地域幸福度（Well-Being）指標 指標趣旨：「地域の人と交流する機会があるか」「孤独を感じる人は少ないか」	単	客観（偏差値）	58.06	58.06	59.20	55.20			95.1
②デジタル生活／地域幸福度（Well-Being）指標 指標趣旨：「行政がデジタルの利活用を推進しているか」「デジタルが活用されるための環境が整っているか」	単	客観（偏差値）	50.00	31.26	32.50	35.80			71.6

■施策ごとの進捗度評価結果

施策	評価結果
1 協働で誰もが活躍できるまちづくりの推進	B
2 持続可能なまちづくりの推進	B

■基本目標の進捗度評価結果

B

⇒ 理由

・誰もが活躍できるまちづくりの推進に向けて、地区運営組織による実践活動の進展や市民活動団体の増加など、住民主体のまちづくりが活発となり、市内各地区での多様な主体による協働のまちづくりに向けた動きが着実に進展している。 地区運営組織の設立目標11地区に対し、令和5年度までの2地区に加え、新たに4地区で組織が設立され、6地区で地区づくりの取組が実践されている。 ・あらゆる分野にDXを浸透させ、ゆとりある、幸福度の高いまちづくりを推進するため、大船渡市デジタル推進アドバイザー及びデジタル創生研究プロジェクト・チームによる研究を推進するとともに、市民・事業者向けセミナーを実施した。こうした取組を広く継続・展開していく必要がある。 ・持続可能なまちづくりの推進に向けて、大船渡市地域公共交通計画に基づく各種実証実験や交通サービスの提供を推進した。引き続き、地域公共交通ネットワークの構築を目指す必要がある。
--